



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,722,440	13.3	201,173	8.0	204,281	8.5	153,937	22.8
29年3月期第3四半期	1,520,572	△2.0	186,273	11.8	188,209	14.3	125,369	17.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 246,519 百万円 (85.7%) 29年3月期第3四半期 132,734 百万円 (99.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	526.46	526.09
29年3月期第3四半期	429.10	428.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,588,634	1,338,384	50.7
29年3月期	2,356,148	1,135,609	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,313,076 百万円 29年3月期 1,111,636 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
30年3月期	—	65.00	—		
30年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270,000	11.1	250,000	8.3	249,000	7.8	184,000	19.5	629.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	293,113,973株	29年3月期	293,113,973株
30年3月期3Q	694,875株	29年3月期	739,660株
30年3月期3Q	292,401,128株	29年3月期3Q	292,165,733株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年2月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～12月31日）の世界経済は、引き続き堅調に拡大しました。米国経済は底堅い個人消費や設備投資の拡大により堅調に推移し、欧州経済は旺盛な個人消費が景気を下支えしました。新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が回復し、総じて安定した成長が継続しました。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し、安定的に成長しました。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目の成果創出に向け、より一層の販売拡大やコストダウン、商品競争力の強化などに全社を挙げて取り組んでいます。また、原材料市況の高騰などのマイナス要因をはね返すべく、世界各地域での空調主要商品の販売拡大や半導体関連需要増に伴う化学事業での増販などにより、売上高・利益の拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、1兆7,224億40百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益面では、営業利益は2,011億73百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は2,042億81百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539億37百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.0%増の1兆5,573億44百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.0%増の1,806億62百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用では、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズとともに同市場の需要を取り込みました。また、ビル用マルチエアコンでは、事務所ビルと製造業での好調な更新需要を獲得し、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季前半が猛暑であった上期に加え、第3四半期も堅調に推移し、前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となりました。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はありましたが、販売網の拡大・強化に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチ商品でシリーズ別、ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、前年同期を上回る需要の中、チラーやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大しました。また、サービス事業および中南米での販売も伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、個人消費・民間需要は依然として堅調であり、当社グループは小売・街売を重点に、全地域・全商品で販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。原材料価格高騰の影響はありますが、部品の内作化や生産性向上などコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回りました。住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事力を強化し、顧客に新たな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を重点に有望な市場を掘り起こし、販売を拡大しました。業務用市場では、省エネ性・設計自由度の高い業務用マルチエアコン『VRV-X』を重点に販売を拡大しました。顧客の多様なニーズに対応した独自のシステム提案や新商品の投入により、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略し、さらに設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動を強化し、引合いの拡大を図りました。アプライド空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まできめ細かな営業活動を展開し、販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器は、第2四半期・第3四半期ともに販売は前年同期を上回ったものの、第1四半期の天候不順により販売が落ち込んでいた影響により、第3四半期累計期間の現地通貨での売上高は前年同期並みとなりました。一方、東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充等により、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、販売店網の拡充等により、住宅用空調機器および業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。

欧州では、堅調な景気を背景に、特に業務用空調機器と暖房機器の販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、堅調な景気を背景に第3四半期の販売は好調に推移し、最大市場のイタリアにおいても流通在庫が適正化するなど事業環境も好転していますが、上期での売上高は前年同期を下回っていたため、第3四半期累計期間の現地通貨での売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器は、販売店網の更なる強化が奏功し、欧州主要各国において店舗用機器の販売が伸長しました。特に新商品の小型店舗向け新冷媒(R32)機器が販売拡大に寄与しました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器の欧州主要各国における販売拡充に加えて、南欧などにおいて燃焼暖房機器の販売が大きく伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中東・アフリカでは、原油価格の低迷による中東地域での公共投資引き締めの影響により、プロジェクトの減少・遅延の影響を受けているものの、ドバイでの大型民間物件の受注強化、販売網強化による小型物件の受注拡大が進み、地域全体では前年同期を上回る売上となりました。販売拡大中のエジプトおよび新商品効果で販売が拡大したアプライド事業も地域の売上高拡大に大きく寄与しました。トルコでは住宅用空調機器、業務用空調機器ともに販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.6%増の1,304億99百万円となりました。営業利益は、前年同期比45.1%増の178億44百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が堅調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前年同期を大きく上回りました。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの販売が減少した影響により、売上高は前年同期を下回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け販売が伸長したことに加え、原料高騰および需給逼迫に対応した欧州での価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.5%増の345億97百万円となりました。営業利益は、前年同期比41.6%増の26億59百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の売上高は前年同期を下回りました。在宅酸素医療用機器の売上高は前年同期並みとなりました。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、2兆5,886億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,324億85百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,462億2百万円増加の1兆3,060億87百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて862億82百万円増加の1兆2,825億46百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて297億9百万円増加の1兆2,502億49百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から24.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて2,027億75百万円増加の1兆3,383億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて283億35百万円収入が減少し、1,915億52百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて75億42百万円支出が減少し、939億29百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて251億82百万円支出が増加し、228億73百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて214億37百万円減少し、979億46百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向及び米国での税制改革法の成立を踏まえ、平成29年11月7日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第4四半期以降も、戦略経営計画“FUSION20”の2018年度目標達成につなげるべく、引き続き、グローバル各地域での販売拡大や、トータルコストダウンの推進などにより、原材料市況高騰によるマイナス影響を克服するとともに、戦略的投資を実行しながら、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

<参考>平成30年3月期通期連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,270,000	250,000	249,000	165,000	564.28
今回修正予想 (B)	2,270,000	250,000	249,000	184,000	629.23
増減額 (B-A)	—	—	—	19,000	—
増減率 (%)	—	—	—	11.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	2,043,968	230,769	231,013	153,938	526.81

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	442,040
受取手形及び売掛金	369,061	385,448
商品及び製品	249,487	263,893
仕掛品	42,249	51,372
原材料及び貯蔵品	66,565	78,508
その他	96,642	94,376
貸倒引当金	△8,216	△9,552
流動資産合計	1,159,884	1,306,087
固定資産		
有形固定資産	424,527	451,345
無形固定資産		
のれん	330,876	328,484
その他	206,087	216,317
無形固定資産合計	536,963	544,802
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	234,349
その他	50,258	52,904
貸倒引当金	△735	△854
投資その他の資産合計	234,773	286,399
固定資産合計	1,196,264	1,282,546
資産合計	2,356,148	2,588,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	176,562
短期借入金	57,699	50,794
コマーシャル・ペーパー	-	62,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,177	78,145
未払法人税等	27,769	23,682
製品保証引当金	49,750	52,170
その他	241,132	250,696
流動負債合計	626,676	694,052
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	321,743
退職給付に係る負債	11,939	10,454
その他	118,631	113,999
固定負債合計	593,863	556,197
負債合計	1,220,539	1,250,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,711
利益剰余金	837,968	952,432
自己株式	△3,160	△2,969
株主資本合計	1,004,385	1,119,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	83,493
繰延ヘッジ損益	△119	1,101
為替換算調整勘定	61,037	115,644
退職給付に係る調整累計額	△6,707	△6,369
その他の包括利益累計額合計	107,251	193,870
新株予約権	1,079	1,529
非支配株主持分	22,893	23,778
純資産合計	1,135,609	1,338,384
負債純資産合計	2,356,148	2,588,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,520,572	1,722,440
売上原価	968,318	1,115,373
売上総利益	552,253	607,067
販売費及び一般管理費	365,980	405,893
営業利益	186,273	201,173
営業外収益		
受取利息	4,827	5,081
受取配当金	3,524	4,254
持分法による投資利益	622	2,023
その他	2,593	3,489
営業外収益合計	11,568	14,848
営業外費用		
支払利息	7,220	8,062
為替差損	-	265
その他	2,411	3,412
営業外費用合計	9,631	11,740
経常利益	188,209	204,281
特別利益		
土地売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	1
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	53	34
特別損失		
固定資産処分損	468	320
投資有価証券評価損	-	0
その他	0	2
特別損失合計	468	322
税金等調整前四半期純利益	187,795	203,992
法人税等	57,511	45,091
四半期純利益	130,283	158,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,914	4,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,369	153,937

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	130,283	158,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,395	30,450
繰延ヘッジ損益	2,227	1,221
為替換算調整勘定	△4,824	55,272
退職給付に係る調整額	1,313	340
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,661	334
その他の包括利益合計	2,450	87,617
四半期包括利益	132,734	246,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,235	240,556
非支配株主に係る四半期包括利益	4,498	5,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,795	203,992
減価償却費	43,486	49,604
のれん償却額	18,938	21,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,061	741
受取利息及び受取配当金	△8,352	△9,335
支払利息	7,220	8,062
持分法による投資損益(△は益)	△622	△2,023
固定資産処分損益(△は益)	468	320
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	16,447	3,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,544	△19,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,335	△6,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	190	△2,273
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△359
その他	9,552	4,908
小計	256,322	252,676
利息及び配当金の受取額	8,489	9,831
利息の支払額	△7,479	△8,175
法人税等の支払額	△37,445	△62,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,887	191,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,707	△62,979
有形固定資産の売却による収入	1,424	1,944
投資有価証券の取得による支出	△107	△5,449
投資有価証券の売却による収入	5	3
関係会社株式の取得による支出	-	△108
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,405
事業譲渡による収入	-	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,586	△17,359
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△22,452	△3,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	△4,754	△4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,472	△93,929

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74,781	51,695
長期借入れによる収入	39,030	45,180
長期借入金の返済による支出	△54,642	△67,052
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△36,518	△39,473
非支配株主への配当金の支払額	△131	△1,709
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△391	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,308	△22,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,340	23,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,383	97,946
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,589	442,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【米国における法人税率の変更等による影響】

米国において平成29年12月22日(現地時間)に連邦法人税率を引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等が19,111百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,378,402	109,991	1,488,394	32,177	1,520,572	—	1,520,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	8,961	9,146	336	9,482	△9,482	—
計	1,378,588	118,952	1,497,540	32,514	1,530,055	△9,482	1,520,572
セグメント利益	172,086	12,294	184,380	1,877	186,258	15	186,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,557,344	130,499	1,687,843	34,597	1,722,440	—	1,722,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	11,620	12,093	289	12,382	△12,382	—
計	1,557,816	142,119	1,699,936	34,886	1,734,823	△12,382	1,722,440
セグメント利益	180,662	17,844	198,507	2,659	201,166	6	201,173

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。